社　東京都荒川区、古河電工産業電線株式会社甲府工場　山梨県甲府市、品川電線株式会社　東京都練馬区、進興電線株式会社　埼玉県入間市、菅波電線株式会社　東京都板橋区、杉田電線株式会社　東京都荒川区、大黒電線株式会社　栃木県大田原市、高橋電線株式会社　神奈川県横浜市戸塚区、古河電工産業電線株式会社栃木工場　栃木県塩谷郡塩谷町、通信興業株式会社　埼玉県川越市、土屋電線株式会社　神奈川県厚木市、東京電線工業株式会社　東京都狛江市、株式会社東京ワイヤー製作所　東京都大田区、株式会社南北伸銅所　東京都荒川区、日興電線株式会社　東京都稲城市、日本製線株式会社　東京都港区、日本製線株式会社前橋工場　群馬県前橋市、日本ビニールコード株式会社　東京都八王子市、花伊電線株式会社　山梨県西八代郡市川三郷町、平河ヒューテック株式会社　東京都品川区、富士電線株式会社　神奈川県伊勢原市、武蔵金線株式会社　静岡県駿東郡小山町、株式会社ニッケイ加工仙台工場　宮城県柴田郡柴田町、森銅コード株式会社　東京都目黒区、横瀬伸銅株式会社　東京都大田区、フジクラ電装株式会社　山形県米沢市、荏原電線株式会社　東京都品川区、株式会社弘進　東京都品川区、株式会社野村電線　東京都足立区、東日本電線工業協同組合　東京都中央区、東日本電線工業健康保険組合　東京都中央区、東日本電線工業厚生年金基金　東京都中央区、伸光精線工業株式会社　東京都大田区、大雄電線株式会社　千葉県市原市、一般社団法人日本電線工業会　東京都中央区、川崎電線株式会社田富工場　山梨県中央市、三陽電工株式会社　東京都北区、明興双葉株式会社　東京都中央区、株式会社岩手東京ワイヤー製作所　岩手県奥州市前沢区、株式会社佐藤電線製作所　東京都稲城市、岡野電線株式会社本社工場　神奈川県大和市、筑波電器株式会社　茨城県常総市、日本カールコード工業株式会社　埼玉県行田市、楢原電機工業株式会社　東京都青梅市、株式会社懇和会館　東京都中央区、電線工業経営者連盟　東京都中央区、平河ヒューテック株式会社福島工場　福島県伊達市、坂東電線株式会社　埼玉県朝霞市、インターワイヤード株式会社　東京都品川区、株式会社富士伸線工業所　埼玉県蕨市、東都電線株式会社　東京都台東区、不二電線工業株式会社　神奈川県川崎市高津区、株式会社トクデンプロセル　群馬県高崎市、株式会社ウェーブクレスト　神奈川県川崎市多摩区、インターワイヤード株式会社桐生工場　群馬県桐生市、株式会社弘進相模工場　神奈川県相模原市、平河ヒューテック株式会社古河工場　茨城県古河市、平河ヒューテック株式会社桃生工場　宮城県石巻市、平河ヒューテック株式会社新潟工場　新潟県新潟市西蒲区、高橋電線製造株式会社　千葉県香取郡東庄町、インターワイヤード株式会社岩手胆沢工場　岩手県奥州市、矢野電線工業株式会社　東京都町田市、株式会社ウェーブクレスト宮古工場　岩手県宮古市、ＦＥＩＣテクノ株式会社　福岡県北九州市、沖電線ワイヤーハーネス株式会社　群馬県伊勢崎市、株式会社三沢電線　埼玉県新座市、株式会社フジデン　千葉県浦安市、古河電工産業電線株式会社北陸工場　石川県羽咋郡志賀町、株式会社三映電器製作所　長野県小諸市、有限会社トウギョク　埼玉県東松山市、大黒電線株式会社六日町工場　新潟県南魚沼市、株式会社ウェーブクレスト福島工場　福島県西白河郡泉崎村、ミハシ工業株式会社　埼玉県加須市、矢作産業株式会社　埼玉県川口市、東電工ホールディング株式会社　東京都狛江市、一般社団法人電線総合技術センター　静岡県浜松市北区、古河電工産業電線株式会社平塚工場　神奈川県平塚市、アクセスケーブル株式会社　東京都千代田区、株式会社ウェーブクレスト長浜工場　滋賀県長浜市、株式会社弘進高山工場　岐阜県高山市、株式会社ＫＡＷＡＳＡＫＩ　神奈川県川崎市高津区、米沢電線株式会社　福島県郡山市

４．解散の理由　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項による。

５．解散認可年月日　平成28年３月30日

平成28年４月13日

東京都中央区築地１丁目12番22号

東日本電線工業厚生年金基金

理事長　金子　正一

厚生年金基金清算人就任公告

当厚生年金基金は公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法第145条第２項により解散しましたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされた同政令第２条第８号に規定する廃止前厚生年金基金令第43条に基づき次のとおり公告します。

１．清算人氏名　代表清算人　金子　正一

２．住所　東京都中央区築地１丁目12番22号

平成28年４月13日

東日本電線工業厚生年金基金

理事長　金子　正一

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は厚生労働大臣の認可を受け解散したので、次のとおり公告します。

１．基金の名称　神奈川県管工事業厚生年金基金

２．事業所の所在地　神奈川県横浜市中区扇町１－２－１

３．設立事業所の名称及び所在地　横浜市管工事協同組合　神奈川県横浜市中区、一般社団法人神奈川県空調衛生工業会　神奈川県横浜市中区、高田設備株式会社　神奈川県川崎市麻生区、株式会社田中設備　神奈川県横浜市南区、株式会社日辰　神奈川県横浜市港南区、株式会社ニッセツ　神奈川県横浜市泉区、株式会社金子工業所　神奈川県横浜市戸塚区、谷口設備株式会社　神奈川県横浜市栄区、株式会社モリヤ総合設備　神奈川県横浜市泉区、金子産商株式会社　神奈川県横浜市泉区、株式会社昭和工業　神奈川県横浜市戸塚区、株式会社コーシン　神奈川県横浜市泉区、株式会社日生設備　神奈川県横浜市瀬谷区、有限会社福館設備工業所　神奈川県横浜市瀬谷区、株式会社イシケン　神奈川県横浜市磯子区、有限会社杉山工業所　神奈川県横浜市磯子区、有賀工業株式会社　神奈川県横浜市金沢区、株式会社朝倉工務所　神奈川県横浜市西区、興信工業株式会社　神奈川県横浜市西区、株式会社今井工務店　神奈川県横浜市西区、豊正工業株式会社　神奈川県横浜市西区、有限会社佐藤工務店　神奈川県横浜市西区、南海工業株式会社　神奈川県横浜市西区、コムロ株式会社　神奈川県横浜市西区伊勢町、株式会社藤巻工務店　神奈川県横浜市保土ヶ谷区、谷商設備株式会社　神奈川県横浜市旭区、株式会社東光管工　神奈川県横浜市旭区、有限会社柴田工務店　神奈川県横浜市神奈川区、株式会社大柴工務店　神奈川県横浜市神奈川区、株式会社力設備　神奈川県横浜市神奈川区、有限会社豊工業所　神奈川県横浜市港北区、株式会社向山商店　神奈川県横浜市緑区、関東工業株式会社　神奈川県横浜市緑区、興栄工業株式会社　神奈川県横浜市鶴見区、根本設備株式会社　神奈川県横浜市保土ヶ谷区、株式会社橘設備工業所　神奈川県横浜市鶴見区、高柳設備株式会社　神奈川県横浜市港南区、株式会社小山設備　神奈川県横浜市鶴見区、有限会社加藤水道工業所　神奈川県横浜市鶴見区、有限会社鵠沼工務店　神奈川県藤沢市、株式会社加藤工務店　神奈川県藤沢市、出雲浄水株式会社　神奈川県小田原市、株式会社山田屋　神奈川県藤沢市、山羽工業株式会社　神奈川県藤沢市、有限会社林工務店　神奈川県藤沢市、株式会社モリヤ工商　神奈川県藤沢市、相和設備工業株式会社　神奈川県藤沢市、協同設備工業株式会社　神奈川県藤沢市、泉工業株式会社　神奈川県藤沢市、大野設備工業株式会社　神奈川県藤沢市、有限会社神大設備工業　神奈川県藤沢市、株式会社カトー工業　神奈川県藤沢市、葉山設備工業株式会社　神奈川県藤沢市、神奈川県管工事業健康保険組合　神奈川県横浜市中区、神奈川県管工事業協同組合　神奈川県海老名市、株式会社富士工業所　神奈川県藤沢市、株式会社神奈川水道　神奈川県相模原市南区、三親工業株式会社　神奈川県相模原市中央区、有限会社相模水道商会　神奈川県相模原市中央区、有限会社中央水道工業所　神奈川県相模原市中央区、株式会社今井水道　神奈川県相模原市中央区、株式